

ループリゾールの禁止されるビジネス慣行に関する方針

これは、ループリゾール社（以下「ループリゾール」）ならびにその子会社および過半数所有の合弁企業（以下、総称して、「ループリゾール企業」）の方針であり、それらの活動および事業に適用される、またはループリゾール企業、パークシャー・ハサウェイ社（以下「パークシャー」）もしくはそれらのいずれかに雇用されている個人に責任リスクを生じさせる可能性があるすべての法令を厳格に遵守するためのものです。

この禁止されるビジネス慣行に関する方針（以下「当方針」）は、所在地を問わず、ループリゾール企業のすべての役員、取締役、および従業員（それぞれは「ループリゾールの担当者」、総称して「ループリゾールの社員」）に適用されます。当方針に規定の要件は、任意のループリゾール企業の代わりにビジネスを行う代理人、コンサルタント、アドバイザー、ロビイスト、代理店、再販業者、流通業者、税関・輸入業者、貨物運送業者、請負業者またはその他の事業体（以下「仲介業者」）にも適用されます。また、本方針の第I～IV項の目的において、仲介業者はループリゾールの社員と同様に行動することが要求されています。各ループリゾールの担当者は、当方針を遵守し、適用されるすべての法令に厳格に従い、違法行為もしくはその他の不適切な行為に見える状況を作り出す行動を取らない、または許可しないように十分注意を払うものとします。当方針に違反するループリゾールの社員は、解雇を含むそれ以下の適切な懲戒処分を受けるものとします。ループリゾール企業は、当方針に準拠しないいかなるビジネス慣行も引き受けず、許可せず、容認しません。

I. 適用される反腐敗法の遵守が必要です

当方針は、(1)ループリゾール企業の事業に適用される一部の特定の法令を識別し、(2)それらの法令の遵守を確実にするために守る必要がある最低限の基準を示しています。適用される法令には、改正された米国海外腐敗行為防止法（1977年）（以下「FCPA」）といった米国の連邦、州、地方の法令だけでなく、英国贈収賄防止法（2010年）やブラジル企業腐敗防止法（2014年）などのループリゾールが事業を行っている他の国の法令も含まれます。FCPAがループリゾール企業に最も広く影響を与える腐敗防止法であるため、当方針は、その法規を枠組みとして使用しています。ただし、当方針は、FCPAが「外国公務員」という用語を使用しているほとんどの場所で「政府職員」という用語を使用し、当方針が世界各地のすべての政府職員との交流に適用され、当方針に定められた原則および手順を遵守することで、すべての国の贈収賄防止法および腐敗防止法の遵守を確実にしなければならないことを明らかにしています。

当方針はすべてを網羅しているわけではなく、ここで説明されていないループリゾール企業の事業に適用される追加の法令が存在する可能性があります。特定の法令の説明がここにはない場合でも、各ループリゾール企業は、その法令の遵守するものとし、また必要に応じ法令遵守のための追加方針を採択します。

特定の行為が違法であるかどうか、非倫理的または不適切な行動を伴うかどうか、当方針に違反しているかどうかについて懸念を抱くループリゾールの担当者は、その懸念を速やかに報告しなければなりません。ループリゾールは、こうした報告書を受

け取って調査し、当方針を実施するために、倫理・コンプライアンス担当役員を指名しています。ルーブリゾールの社員は、自分たちの懸念を上司または管理者に報告することもできます。現地法で許可されている場合は、バークシャー・倫理・コンプライアンス・ホットライン（800-261-8651）またはバークシャーのウェブ報告サイト（www.brk-hotline.com）を介して匿名の報告をすることができます。

特定の行為の合法性または妥当性について疑念がある場合は、その問題を調査できるように、その件を報告する必要があります。ルーブリゾールは、報告された行為が違法でも不適切でもないとは判明したとしても、このような善意による報告に対するいかなる種類の報復行為も禁止しています。

II. 禁止される申し出または支払い

当方針の本項の目的は、贈収賄および腐敗行為に対するルーブリゾールの立場を示すことであり、当方針、贈収賄防止法および腐敗防止法の遵守を確実にするために守らなければならない最小限の手順を説明することです。

各ルーブリゾール企業は、FCPAならびに適用される他のすべての贈収賄防止法および腐敗防止法を厳格に遵守しなければなりません。FCPAによれば、仕事の発注または政府との契約、付加価値税（VAT）もしくは法人所得税の税制上の優遇措置または減額、許可証または免許の取得など、不適切なビジネス上の優位や利益を得るために政府職員に提供される賄賂、キックバック、および好意は禁じられています。

禁止されている目的。FCPAの遵守を確実にするために、どのルーブリゾール企業、ルーブリゾールの担当者または仲介業者も、以下の目的のいずれかのために、政府職員に価値あるものを不正に提供したり、提供の許可、約束または申し出をすることはできません。

- 政府職員に影響を与える。
- 不適切なビジネス上の優位性を確保する。
- 公式の決定に影響を与える。
- ルーブリゾール企業がビジネスを獲得したり保持したり、他の個人や企業に直接働きかけるのを手助けする。

同様に、いかなるルーブリゾール企業、ルーブリゾールの担当者または仲介業者も、第三者が上記の目的のいずれかのために政府職員に価値あるものを不正に提供すること、または提供の申し出や約束をすることを許可してはなりません。

「不正な」支払い。FCPAによれば、「不正に」、政府役人に価値のあるものを提供すること、提供を約束または申し出ること、または提供を許可することは禁じられています。つまり、贈与者には、受領者に不適切な影響を与えて、見返りに（代価として）何かを得たいという意図があるということです。「不正に」という言葉がFCPA法で使用されているのは、申し出、支払い、約束または贈与には、提供者がビジネス上の利益を得るのを手助けするために、公的な地位を悪用するよう政府職員を誘導する意図があることを明確にするためです。

政府職員。FCPAで記載されている不適切な支払いの禁止事項は、政府で活動的に働いている個人以外にも適用されます。FCPAによれば、政府職員とは：

- 政府またはその省、部局、出先機関の担当官または職員
- 国会議員
- 国際連合、世界銀行などの公的な国際組織の担当官または職員
- 政府機関、省、出先機関、公的な国際機関のために、または代わりに公的な立場で行動している個人
- 政府所有または政府管理下の企業（たとえば石油会社、病院など）の役員または従業員
- 政党の職員
- 公職の候補者
- 正式な権限はないが、国有または国営企業の所有や管理など、他の方法で影響力があるロイヤルファミリーのメンバー

国有または国営企業（部分的または完全に国有/国営であるかを問わず）の従業員は、階級、国籍、または、現地法に基づく分類にかかわらず、FCPAのもとでは政府職員と見なされることに留意することが重要です。個人によっては、自国では政府職員と見なされていないのに、FCPAのもとで政府職員と見なされることもあります。さらに、公開企業であっても、また、その株式の一部が政府に所有されていなくても、企業が政府の管理下にある場合があります。一部の国では、政府による公開企業の管理が一般的です。同様に、いくつかの国では、石油会社や病院のような事業体は国有であり、したがってそれらの従業員はすべて地位、国籍または現地法に基づく分類に関係なく、FCPAの下では政府職員となります。当方針では、上記の禁じられた目的のいずれかのために、価値あるものを国有または国営企業の従業員または代理人に不正に提供すること、提供を許可、約束または申し出ることは、たとえこれらの企業が純粋に営利事業に従事している場合であっても禁じられています。

当方針の目的上、政府職員の近親者（*即ち、兄弟、姉妹、母親、父親、夫、妻または子供*）は、ルーブリゾール企業またはルーブリゾールの担当者が価値あるものを不正に提供、提供の申し出もしくは約束、または提供の許可をしてはいけない政府職員として扱われます。同様に、元政府職員がある種の準公的地位を保持している場合、方針の禁止事項はそれら元政府職員に関しても適用されます。

価値あるもの。「価値あるもの」という用語は、FCPAのもとでは非常に広く解釈され、単なる金銭的な贈答以上のものを含んでいます。以下のものはそれぞれ、「価値あるもの」となる可能性があります。

- いかなる形（現金、小切手、電子送金など）および、いかなる数量の金銭的な贈答
- 個人的な贈答品を含む他の種類の贈答品
- 食事（飲み物を含む）
- ゴルフコンペやスポーツイベントなどの接待
- 国内外の旅行

- プライベートな空の旅またはループリゾール企業が提供する航空便
- 製品やサービスについて提供される過度な割引
- 過度なコミッション
- 市価以下での販売
- 市価以上での購入
- 美術品
- 車両
- 契約上の権利
- 慈善団体への寄付
- 奨学金

この用語は、政府職員の好みの慈善団体への寄付、職員の友人や家族への雇用またはインターンシップの申し出、政府職員の家族または友人の学校の入学や奨学金の援助、その他の種類の職員またはその友人や家族への支援や援助などの無形の利益にも適用されます。

ささいな価値の贈答および接待。FCPAのもとでは、安価なものを政府職員に提供することが認められる状況があります。たとえば、職員に影響を与える意図を持たずに、ループリゾール企業のロゴ入りのペンやマグカップなど、ささいな価値の贈答品を提供することは違法ではありません。ささいな贈答品や接待であっても、政府職員に提供する前に、ループリゾールの社員は、ループリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員または現地で指名された者の書面による承認を得なければなりません。一部の国では、ささいな贈答品や接待でも、政府職員に価値あるものを提供することを禁止しています。これらの国では、当方針はあらゆる種類の贈答品または接待を提供することを禁じています。現地法が許可する場合、政府職員への贈答品または接待は、(1)一般的な友好を深めるために行われ、いかなる公的行為との引き換えでもない場合、(2)非常にささやかな価値である場合（価値がささやかであるかどうかの判断は、同職員への同年中の以前の贈答品または接待の合計金額が基準となる）、(3)現金の形ではない場合、(4)それが行われる国で慣習的な種類と価値である場合、(5)秘密裡ではなく公然と供与される場合、(6)政府職員に不適切に影響を与える意図がない場合、(7)該当するループリゾール企業の会計帳簿に正確に記載される場合、そして(8)ループリゾールの倫理規定またはその他の適用される方針のもとで必要な承認を得た後である場合にのみ行うことができます。

意識的な無視は防御ではありません。FCPAでは、企業や個人が、仲介業者が政府職員への不適切な支払いを行うことを意図している、または行う可能性が高いことを知っているはずの状況で、たとえ政府職員への不適切な支払いについて実際に知らなかったとしても、そのような企業や個人への責任が課されます。したがって、ループリゾール企業およびループリゾールの社員は、政府職員への価値あるものの不適切な支払い、贈り物、または支払いや贈り物の約束または申し出を示唆する事実を意識的に無視してはなりません。FCPA違反に対する責任は、不適切な行為の警告サインや兆候を無視する、または「見ない」ことを試みることによって回避することはできません。不正な支払いや支払いの申し出がループリゾール企業によって、またはループリゾール企業

の代理者により検討されているまたは実際行われたという疑いを持ったり、その兆候を目撃したルーブリゾールの社員は、「見て見ぬふり」をしたり「危険信号」の兆候を無視してはいけません。たとえば、販売代理店が政府職員に不適切に金銭を提供することを意図しているか、または提供した可能性があるとしてルーブリゾールの担当者が認識した場合、その担当者は直ちにその懸念を報告しなければなりません。同様に、各ルーブリゾールの担当者は、他のルーブリゾールの社員がこのような支払いに関与している、または関与するつもりである、または、それを意図している可能性があることを見逃さず、懸念を迅速に報告する必要があります。

善意による合理的な範囲のビジネス費用。FCPAは、本契約に定める一定の状況においては、政府職員への善意による合理的な範囲での旅費や宿泊費の支払いを認めています。FCPAの遵守を確実にするために、当方針は、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員の事前の書面による承認を得た場合、またはそうすることが現地法のもとで合法的で、職員の政府または政府機関が予期される費用を認識し、書面で承認する場合にのみ支払いを認めています。このような支払いは、(1) ルーブリゾールの製品もしくはサービスの促進、実演、説明、もしくは契約またはルーブリゾールの事業に直接関係する正当な教育プログラムの実行や履行に直接関係しておらず、(2) 政府職員に不適切に影響を与える意図がなく、そして(3) 当方針の要件に従っている場合にのみ認められます。このような費用は、**合理的な範囲（贅沢ではない）**かつルーブリゾールのイベントまたは所在地の位置を行き来する職員の直接の旅行に要した旅費および宿泊費に限定されなければなりません。支払われる費用には、他の都市または国への「立ち寄り」に関する費用を含んではいけません。宿泊費には、特定の会議、施設訪問、セミナー、イベント、またはこのような活動への移動の期間中のみの、ビジネスクラスのホテルに滞在中に実際にかかる、または付随する妥当な食事代を含む合理的な範囲での宿泊費のみが含まれていなければなりません。このような費用が承認される場合、支払いは、実行可能なきときはいつでも、政府職員ではなく、第三者のプロバイダー（たとえば、航空会社やホテル）に行われる必要があります。また、このような支払いは、領収書で裏付けられ、適切に文書化され、該当するルーブリゾールの会計帳簿に記録されなければなりません。いかなる場合でも、政府職員には日当や手当を提供してはならず、ルーブリゾール企業は、政府職員の配偶者またはその他の家族が負担した旅費または宿泊費の一部を支払うこともありません。

ファシリテーション・ペイメント（便宜を受けるための支払い）。ファシリテーション・ペイメントとは、政府の通常措置を早めたり確実にするために行う非公式の少額の支払いのことです。それらは、FCPAのもとで許可されていますが、他の国にはより制限の多い法律があります。方針上、ルーブリゾールは、すべてのファシリテーション・ペイメントを禁止しています。ファシリテーション・ペイメントまたはその他の賄賂の請求についてはすべて、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員に報告しなければなりません。

政治献金。行われた政治献金は、現地法と合致し、FCPAに準拠している必要があります。仕事や政府契約の受注、VATや法人所得税の税制上の優遇または減額措置の獲得、許可証や免許の取得、または許可、税制上の優遇措置、物資の輸入に関する措置の迅速化など、不適切なビジネス上の利益を得るために行うことはできません。米国外での政治献金は、(1) 現地法に基づく寄付の合法性に関する現地の弁護士による紙面での法的助言の受領、(2) FCPAに基づく寄付の合法性に関する米国の弁護士からの紙面での法的助言の受領、および(3) ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員による事前承認、がない限り許可されません。

慈善および教育への寄付。旅費、宿泊費、食事代などを含む慈善目的または教育目的での寄付は、現地の法律に準拠し、FCPAに準拠している必要があります。事業の獲得もしくは維持、他の個人もしくは事業体への事業の移転、あるいは不適切な利益の獲得のために行うことはできません。ルーブリゾール企業は、米国外で慈善または教育的貢献を行う前に、リスクベースの適切な事前調査を実行および文書化して、その貢献に関連した腐敗防止コンプライアンスリスクを高める可能性のある「危険信号」が存在するかどうかを判断します。

FCPAの会計および内部統制の規定。FCPAは、バークシャーおよびすべてのルーブリゾール企業を含むその過半数所有の子会社に対して厳格な会計および記録管理の要件を課しています。これらの会計規定には、会計帳簿規定と内部統制規定の2つの主要な要素があります。

会計帳簿。会計規定は、バークシャーおよびその子会社が、取引および資産処分を正確かつ合理的に詳しく公正に記載した会計帳簿を維持することを求めています。この要件は、総勘定元帳のみならず、事業取引および資産処分を記載する請求書、領収書、経費報告書、注文書および出荷書類など、すべての書類にまで及びます。ルーブリゾール企業の記録への誤った、誤解を招く、または不完全な記入は禁止されています。当方針はまた、未開示または未計上の資金または勘定の保持も禁じています。会計帳簿規定には重要性に関する要件が含まれていないため、いかなる誤った記録も、金額を問わず、FCPA違反を引き起こす可能性があります。従って、すべてのルーブリゾールの社員は、FCPAの会計帳簿要件を遵守する責任を負わなければなりません。ルーブリゾールの担当者は、正確な会計帳簿の作成が単に財務会計担当者の責任であると考えてはいけません。

内部統制。FCPAの内部統制規定は、バークシャーおよびその子会社が以下の事項を合理的に保証するのに十分な内部会計管理システムを考案し維持することを求めています。(1) 取引が管理者の一般的または特定の承認に従って実施されること、(2) (a) 一般的に受け入れられている会計原則、または財務表に適用されるその他の基準に基づいて財務表の作成を認め、(b) 資産に関する説明責任を維持するために、必要に応じて取引が記録されること、(3) 資産へのアクセスが管理者の一般的または特定の承認に従ってのみ認められること、そして(4) 記録された資産に関する説明責任が合理的な間隔で既存の資産と比較され、いかなる相違点に関しても適切な措置が取られること。すべての取引が、金額、会計期間、目的および会計区分に関して、適時に、一貫して正確に記録されるのが各ルーブリゾール企業の方針です。さらに、各ルーブリゾール企業は、以

下の規則を遵守しなければなりません。

- ルーブリゾール企業による各取引または資産処分は、適切な承認を得る必要があります。ルーブリゾールの旅費および経費に関する方針に従い、政府職員に提供した旅費、贈答品または接待の領収書を取得し、保管しておかなければなりません。事業関係経費の払い戻し要求には、(a) 支出の説明、(b) その目的、(c) 資金の受領者の身元、(d) 費やした金額、および(e) 支払い方法を明記している関係資料が添付されている必要があります。これらの記録は、当方針の遵守のために定期的にモニターされます。
- ルーブリゾール企業の秘密または未計上の資産を作り出したり維持したりしてはいけません。また、文書の裏付けのない、全体または一部が架空であり、実際に合理的な根拠のない会計上の残高も作り出したり維持したりしてはいけません。
- ルーブリゾール企業の小切手は、「現金小切手」、「持参人払い」、または支払いを受ける権利のある当事者が指名した第三者に振り出すことはできません。文書化された小口現金の取引および/または旅費及び経費に関する方針により許可されたその他取引以外では、このような取引が受領者の署名を含む領収書で証明され、受領者がルーブリゾール企業と書面による契約を結んでいる当事者でない限り、現金取引を行うことができません。
- すべての小口現金勘定は、適切な承認なしに現金が払い出されないように、厳格な管理によって維持されなければなりません。承認を受けるには、資金が適切な目的のみに費やされることを受領者が示すことが必要です。現金の使用は、可能な範囲に限定されるべきであり、すべての小口現金の使用は、第三者発行の領収書を使用して、適切に文書化されなければなりません。小口現金の取引を裏付ける書類には、(a) 現金のビジネス上の使用目的および (b) 日付、(c) 支払われた金額、(d) 現金を払い出す個人の名前、ならびに (e) 現金を受け取る個人の名前および (f) 現金の最終受領者 ((e)と異なる場合) の名前が含まれていなければなりません。
- 仲介業者への支払いは、仲介業者がサービスを提供している国、または仲介業者が本部を置いている国（異なる場合）でのみ行われる必要があります。仲介業者が有効なビジネス目的と適切な関係資料を提供し、取引がルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員に承認されない限り、サービスの場所以外、または仲介業者の本部以外の国にある口座に支払いを行う慣行は認められません。
- 会計または財務記録のシステムへのアクセスは、適切な承認なしに個人に許可してはなりません。ルーブリゾール企業の記録の破棄または削除は、ルーブリゾールの記録保持方針に準拠してのみ行うことができます。

前述の規則の違反がルーブリゾール企業で生じた可能性がある（政府職員への支

払いがルーブリゾールの会計帳簿に間違って記載された場合を含む) と思う理由があるルーブリゾールの担当者は、その懸念を速やかに上司、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員またはバークシャーの倫理・コンプライアンス・ホットラインもしくはバークシャーのウェブ報告サイトを通じて報告する必要があります。

罰則。FCPAの違反は、ルーブリゾール企業および関係者に重大な結果をもたらす恐れがあります。個人に対する刑事罰には、贈収賄の違反に関しては違反1件につき25万ドル以下の罰金および5年以下の懲役、会計規定の違反に関しては違反1件につき500万ドル以下の罰金および20年以下の懲役が含まれています。個々の役員、取締役および従業員は、勤務先の会社がそうでなくても、起訴される可能性があります。個人に課された罰金は、ルーブリゾール企業から払い戻すことはできません。

FCPAの刑事規定は、企業が贈収賄法の違反に関しては200万ドル以下の罰金および会計規定の違反1件につき2,500万ドル以下の罰金を課されることがあると定めています。別の量刑規定のもとでは、これらの罰金がさらに高くなる可能性があります。FCPAはさらにFCPAに違反するいかなる企業または個人に対しても、1万ドル以下の民事罰を認めています、この金額は、状況により大幅に増加することがあります。

すべての不適切な支払いは禁止されています。FCPAは政府職員への賄賂およびキックバックに適用されますが、他の個人への不適切な支払いは、他の米国法またはそのような支払いが行われている国の現地法に違反する可能性があります。当方針では、受領者が国内にいるか海外にいるかを問わず、また受領者が政府職員かどうかにかかわらず、ルーブリゾールの社員がいかなる状況下でいかなる人物に対しても、その人々の行動に不適切に影響を与えたり、不適切なビジネス上の利益を得るために、賄賂もしくはキックバックを提供したり、提供を許可、約束または申し出ることは、明示的に禁じられています。たとえば、ルーブリゾールの社員は、顧客または見込み顧客のマネージャー、従業員、または代理人に対し、ルーブリゾール企業に仕事を発注させたりルーブリゾール企業と取引を続けるよう不適切に誘導すること、彼らの行動に不適切に影響を与えること、または、その他の不適切なビジネス上の利益を得ることを目的に、価値あるものを提供したり支払ったりしてはなりません。ルーブリゾールの社員は、食事、贈答品、その他のビジネス上の返礼品を提供する際には注意を払う必要があります。友好関係を築くために商業的な環境でビジネス上の返礼品を提供することは許されることもあります、それを提供しなければ獲得できないようなもっと有利なビジネス条件や機会を得ようとする意図または期待をもってビジネス上の返礼品を提供または申し出ることは禁じられています。ルーブリゾール企業およびルーブリゾールの社員は、直接的または間接的に商業的贈収賄に携わることを禁止されています。さらに、ルーブリゾール企業の仕事を発注するか、取引を継続するというような不適切な利益を提供する見返りに、個人または企業からこのような支払いを受け取ることもできません。

III. 特定の国/地域および個人との禁止される取引

当方針の本項の目的は、米国法、国連決議、およびその他の適用法に基づく経済制裁および貿易制裁および禁輸プログラムを厳格に遵守するというルーブリゾールの取り組みを説明することです。

遵守するには、制裁対象国および政体、制裁対象の個人、事業体、船舶、および航空機（たとえば、テロリスト、大量殺戮兵器の拡散者、麻薬密売人など）に関する取引を慎重に監視し、時には禁止することが必要です。違反すると、20年以内の懲役、100万ドルの罰金の刑事罰、またはその両方、および違反1件につき、最大311,562ドル以上の金額または違反時の取引の2倍の金額の民事罰を科される可能性があります。ただし、違反の種類と関係する法制度によっては、適用される罰則が厳しくなる可能性があります。現地の法律と以下に説明する貿易制限との間に特定された矛盾は、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員に報告する必要があります。同役員は、バークシャーの最高財務責任者またはバークシャーの最高財務責任者が指名した他の人物と相談して、ルーブリゾールの担当者に指示を与えます。

キューバ、イラン、北朝鮮、スーダン、シリア、およびウクライナの特定の地域との取引。当方針の発行日の時点では、米国は、以下の諸国および地域に対して 包括的な禁輸措置または制裁措置を制定しています。

- キューバ
- イラン
- 北朝鮮
- シリア、および
- ウクライナのクリミア、ドネツク、およびルハンシク地域。

これらの禁輸措置または制裁プログラムにより、上記の国/地域に関する貿易、商取引または金融取引に携わることは禁止されています。完全に網羅しているわけではありませんが、制限される可能性がある取引の例は以下の通りです。

- 禁輸対象国/地域からの、またはそこに由来する、物品、技術、ソフトウェアまたはサービスの、米国への、および、場合によっては他国への輸入。
- 米国または、場合によっては他国からの、物品、技術、ソフトウェアまたはサービスの、直接または仲介業者を通しての禁輸対象国/地域への輸出。
- 禁輸対象国/地域への投資。
- 取引が完全に米国外で行われたとしても、禁輸対象国/地域への、または禁輸対象国/地域からの物品、技術またはサービスの販売の仲介。
- 禁輸対象国/地域もしくはその国民の事業または資産、あるいは禁輸対象国/地域もしくはその国民からの輸入または輸出に対する、保険または再保険の提供。
- 禁輸対象国/地域を通じた商品の輸送。および
- 禁輸対象国/地域を代理する金融機関または他の者に利益となるその他の取引。

前述の法律の遵守を確実にするために、ルーブリゾール企業は、バークシャーの最高財務責任者またはその被指名人と相談した後の、ルーブリゾールの倫理・コン

プライアンス担当役員の明示的な事前承認なしには、キューバ、イラン、北朝鮮、シリア、またはウクライナのクリミア、ドネツク、およびルハンシク地域に直接的または間接的に関与していることが知られているいかなる取引または行為にも携わることはできません。

さらに、ルーブリゾールの社員が上記の禁輸国に出張するには、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員または現地で指名された者の書面による承認を得なければなりません。そのような出張が承認された場合、承認された条件に従ってのみ行うことができます。また、その旅行がビジネス目的であるか個人的な理由であるかに関係なく、ルーブリゾールの社員は、ルーブリゾールが提供したデバイス（パソコン、携帯電話、タブレット、またはその他のモバイルデバイス）をこれらの国に持ち込むことはできません。また、そのような旅行に持ち込む個人的なデバイスには、ルーブリゾールの電子メールシステムまたはネットワークへのアクセスを許可するすべてのアプリケーションまたはプログラムを含んではいけないものとします。

ブロックされた特定の個人、事業体、およびグループとの取引。 米国はまた、米国の親会社が所有する米国外に所在する企業の社員を含む米国の個人が、指定された個人、事業体、船舶、および航空機とのほぼすべての性質の無許可の取引に従事することを禁止する経済制裁および貿易制裁プログラムを開始しました。米国政府はそのような個人、事業体、船舶、航空機の名前を米国財務省外国資産管理局（「OFAC」）が管理するSDNリストに載せることでそれらを特定しています。米国政府は、米国商務省産業安全保障局（「BIS」）が管理する事業体リスト、取引禁止顧客リスト、未確認リストや米国国務省の防衛貿易管理局が管理する制限対象者リストなど、さまざまな取引を制限する当事者リストを他にも管理しています。

SDNリストには、「国境を越えた犯罪組織」、「麻薬密売人」、「テロ組織」、「大量破壊兵器の拡散者」など、米国の国家安全保障や外交政策の利益に反する行為や、サイバー関連の犯罪、選挙の干渉、汚職や人権侵害などの他の行為に従事した個人や事業体が記載されています。他にリストに載る者には、上記の禁輸国および地域（キューバ、イラン、北朝鮮、シリア、およびウクライナのクリミア、ドネツク、およびルハンシク地域）の個人および事業体、ならびに特定の指定国や地域（バルカン、ベラルーシ、ビルマ（ミャンマー）、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、エチオピア、香港、イラク、レバノン、リビア、マリ、ニカラグア、ロシア、ソマリア、南スーダン、スーダンとダルフル、ウクライナ、ベネズエラ、イエメン、ジンバブエ）に関連した活動に従事したその他の者が含まれます。

OFACによる制裁の対象となるのは、SDNリストに記載されている人々だけでなく、SDNリストに載っている事業体の1つ以上が直接的または間接的に50%以上所有している人々も含まれます。そのような事業体は、ブロックまたは指定された当事者として扱われる必要があります。したがって、取引が行われる会社の所有権構造を知って、おそらくその会社自体はSDNではないとしても、OFACの50%規則を適用してSDNであるかどうかを判断することが重要です。この分析を行うには、多くの場合、会社の所有者の所有者を理解する必要があります。SDNリストに明示的に指定されているすべての人、またはOFACの50%規則の適用によりSDNとなるすべての人に加えて、ブロック要件はキューバ、イラン、北朝鮮、およびシリアの政府に適用されます。キューバのほとんどの個人や事業体、そしてイランのすべての金融機関も同様です。

SDNとの取引を禁止されることに加えて、SDNが利害関係を持つ資産を所有または管理する米国人は、そのような資産を（たとえば、ブロックされた口座にブロックされた資金を入れることによって）「ブロック」または「凍結」する必要があり、10営業日以内にOFACにブロッ

2022年4月6日発効

クを報告する必要があります。

ループリゾール企業は、（ベンダー、顧客、銀行との取引を含む）取引を開始する前に、取引相手を選別し、該当する場合はその所有者をSDNおよびSSIリストなどその他の制限付き当事者リストと照合して制限を特定する必要があります。ループリゾール企業または社員は、SDNリストに記載されている（またはその他の方法でブロックされている）人物、事業体、船舶、または航空機と、直接的か間接的かを問わず、取引を行ったり、活動を行ったりすることはできません。SDNリストに載っている、または載っている疑いのある人は、すぐにループリゾールの倫理およびコンプライアンス担当役員に報告する必要があります。

ベネズエラとの取引。ベネズエラの政治的および社会的動向に関する米国政府の継続的かつ高まる懸念のため、OFACなどの連邦政府機関は、ベネズエラ政府、国有企業、特定の産業、ならびに特定の個人および事業体（「制裁対象となるベネズエラ人」）に関連する制裁を策定および実施しました。ループリゾールは制裁対象となるベネズエラ人に販売を行わず、また販売業者にそうした販売を行わないよう具体的に指示します。さらに、ループリゾールはベネズエラを販売地域に含むすべての代理店に対して、その代理店がループリゾール製品を販売するベネズエラに所在するすべての個人および事業体を特定することを要求し、かかるすべての個人および事業体をスクリーニングして、制裁対象となるベネズエラ人ではないことを確認します。

ロシアへ制裁。

部門別制裁：OFACが、ロシア経済の3つの指定部門（防衛、エネルギー、金融サービス）で事業をしていると判断された事業体を、部門別制裁対象者リスト（以下「SSIリスト」）に含めるよう指定したことにより、米国大統領令13662は部門別制裁を承認しています。どの部門もループリゾールの事業に関連するようになる可能性があります。特にエネルギーおよび石油探査を扱う部門別規制が、ループリゾールの事業に最も密接に関係しています。OFACは、1) SSI事業体の「新規債務」の処理（SSI事業体に提供される貿易信用を含む）および 2) ロシア連邦またはその主張する海域で石油を産出する可能性のある、特に3種類（深海、北極海、頁岩抽出）の石油探査または生産を支援する物品、サービスまたは技術を、いかなるSSI事業体に提供することも禁止しています。ロシアに対する部門別制裁が最初に課された後、SSI事業体が直接的または間接的に33%以上の所有持ち分を保有している事業体に対して、商品、サービス、または技術が提供される場合、（ロシア国内だけでなく）任意の場所で石油を生産する可能性のある深海、北極海またはシェールプロジェクトをカバーするように拡大されました。これらの制裁では、ループリゾール企業のロシアの顧客が、SSIリストに載っていないことを確認する必要性が強調されています。ループリゾールは、すべての見込み客を選別し、所有権の事前調査を実施して、これらの制裁に違反する取引がないことを確認するものとします。どのループリゾール企業も、バークシャーの最高財務責任者またはその被指名人と相談した後の、ループリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員の明示的な事前承認なしに、ロシアの部門別制裁の一部に直接的または間接的に関与していることが知られている取引または行為に携わることはできません。

追加制裁。米国大統領令14204により、ロシアに対する追加の制裁が承認されました。これに基づき、OFACはいくつかの国営金融機関をSDNリストに追加し、特定の事業体に対する「新規債務」の発行に関する制限を導入しました。さらに、BISは、特にロシア軍の最終用途またはエンドユーザーに関して、輸出管理規則（「EAR」）の対象となる製品のロシアへの輸出に関する新

しいライセンス要件と制限を追加しました。英国とEU当局も追加の制裁と制限を導入しました。ルーブリゾールは引き続きこれらの動向を監視し、適用されるすべての制裁および輸出規制を遵守します。

中国との取引。中国は、米国が特定の中国企業または個人との取り取りを制限したり、米国から中国への特定の輸出および再輸出を禁止またはライセンス要件を課すような、米国の重要な経済制裁および輸出管理措置の新たな対象となっています。複数の米国政府機関が様々なリストを更新し、中国政府機関や職員を含めるようになりました。ルーブリゾール企業は今後も中国の事業体との取引が関連する米国および中国法に準拠するように努めていきます。

マルウェアに関連する支払い。OFACは、マルウェア攻撃に関連する身代金支払いに関する勧告を発行しました。Triton、Cryptolocker、SamSam、WannaCry 2.0、Dridex およびSUEXなどランサムウェアの攻撃グループに対する金銭取引を促すような企業に関連する人物など、数種類のマルウェアに関連する人物がSDNリストに追加されました。悪意のあるサイバー攻撃者からランサムウェアによる身代金要求を受け取ったルーブリゾール企業は、身代金支払いを要求する当事者がSDNでないこと、またはその他の貿易制裁の対象ではないことを確認するための事前調査を行います。ルーブリゾールが身代金支払いを行うことができるのは、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員によって承認された場合のみです。

二次制裁。米国政府はまた、SDNと取引をしたり、米国の国家安全保障や外交政策に反するその他の活動に従事したりする外国人に制裁を課す「二次制裁」プログラムを管理しています。二次制裁は、そのような活動への従事に対して制裁を課すことにより、米国と関連のない外国企業の事業を規制します。二次制裁の下では、SDNおよび禁輸国と取引を行う外国企業は、米国の金融システムへのアクセス拒否および/またはSDNとしての外国人指定を含む、米国との取引能力に影響を与える可能性のある特定の制裁の対象となる可能性があります。ルーブリゾール企業は、米国政府によって課された二次制裁の対象となることがわかっている人物と取引を行うことはできません。

便宜化。ルーブリゾール企業またはルーブリゾールの社員は、適切なライセンスまたはその他の承認が発行されない限り、制裁対象の国または個人との取引を便宜化させないものとします。「便宜化」とは、ルーブリゾール企業またはルーブリゾールの担当者による、制裁対象との取引活動を補佐または支援する行為です。但し、特定の狭い例外があります（例：取引または金融取引を進展させない、純粋に事務的、報告的性格の活動）。

米国のルーブリゾールの社員が米国外のルーブリゾールの社員または仲介業者から、もしそれが米国人によって、米国内で、または米国を起源とした資料を使用した場合に禁止される取引に関連する可能性のあるような連絡を受けた場合、その人物はその連絡に応答したり、取引に関する話し合いを行う前に、ルーブリゾールの倫理およびコンプライアンス担当役員に連絡しなければなりません。そのような取引を便宜化すると解釈される可能性のある、米国外のルーブリゾール企業またはその社員との活動または連絡は固く禁じられています。

OFACは、促進法を非常に広く適用しています。たとえば、ルーブリゾール企業またはそ

の社員が以下の行為に従事した場合、それは促進しているということになります：

- 方針または手順を変更して、制裁されていたり禁止されている当事者が関与するような取引を米国以外の提携企業が受け入れられるようにする。
 - ルーブリゾール企業またはその社員は、米国以外の提携企業の運営方針または手順を変更して、そのような会社が 1) 本来であれば米国人による承認が必要だったもの、2) 米国以外の関連会社によるそのような取引は、米国人によって直接行われた場合、または米国内で行われた場合、禁止されていたようなもの、に対し米国人の承認なしに禁止された当事者を含む特定の契約、合意、または取引を受け入れたり実行できるようにすることはできません。
 - ルーブリゾール企業またはその社員は、米国人または米国内で行われた場合に米国の制裁によって禁止される取引を促進するという特定の目的で、米国以外の関連会社の運営方針を変更することはできません。
- 禁止されている当事者が関与する提案に対するリクエストへ回答する。
 - ルーブリゾール企業またはその社員は、米国人が本来であれば米国のOFAC制裁により直接応答できなかったような米国以外の人物による発注書、入札要求、または禁止された当事者または国が関与する同様のビジネス機会に好意的に応答したり、議論したりすることはできません。
- 米国人または米国内で行われた場合に禁止されるような取引を公式または非公式に投票（例：取締役会メンバーとして）、承認、または指示すること、または取引文書を実行する。
- 米国以外のルーブリゾール企業またはその社員が、米国のルーブリゾール企業のリソース（コンピューターシステム、ライセンスを取得したソフトウェア、銀行関係、運用監視、管理、法務サービスなど）を利用して、米国人または米国内で行われる場合は禁止されているような取引をサポートできるようにする。

促進規則は、米国のOFAC制裁に違反する取引、または米国人によって行われた場合に米国のOFAC制裁に違反する取引に関連する次の活動を防止するものではありません。

- 米国のOFAC制裁に違反する取引を促進しない限りで、米国の法律の要件と準拠に関するアドバイスやコンサルティング
- 財務報告情報の受動的な受領。ただし、受け取ったそのような情報に関するフォローアップの連絡または話し合いは、上記の相談要件に従う必要があります。

イラン関連の活動の開示。1934年米国証券取引法第13条は、発行者またはその関連会社が意図的にイランに関連する特定の活動に携わった場合、証券取引委員会（以下「SEC」）に登録されているバークシャーを含む特定の発行者はSECへの登録届書または個別の報告書で開示することを義務付けています。これらの発行者に関しては、四半期および年次報告書には、報告書（たとえば、年度中に発生した件であれば、年次報告書）の対象期間中に発生したすべての報告対象の活動についての開示が含まれていなければなりません。当該法のもとで関連会社と見なされるバークシャーの各子会社の活動に関しても開示が必要です。

イランのエネルギー部門、軍事力、人権の抑圧、特定の金融取引またはイランのSDNに関わる活動など、幅広い活動が報告対象です。報告対象の活動には特に以下が含まれます。

- イランの精製石油製品の輸入能力に貢献する保険または再保険の提供など、イランの石油事業に関する特定の活動。
- 先進的な通常兵器または大量殺戮兵器の不安定な数や種類を獲得したり開発するイランの能力に著しく貢献する特定の活動。
- イラン国民に対する人権侵害を犯すのに使用されている可能性がある物品または技術をイランが獲得または使用するのを支援する特定の活動。

さらに、当該法は、SDNリスト上で国際テロリストまたは大量殺戮兵器の拡散者と指定された個人または事業体（イランに関するかどうかにかかわらず）との取引を発行者が開示することを義務付けています。

報告書には、活動の性質および範囲、活動に起因する総収入および純利益（該当する場合）、その企業がその活動を継続する意向があるかどうかなど、詳細情報を含めなければなりません。このような情報は公表され、米国政府による調査または制裁の発動を招く場合があります。

報告対象の可能性のある活動が発生したと思う理由がルーブリゾールの担当者にある場合、その件を速やかにルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員に報告しなければなりません。それにより、その活動が米国法のもとで開示する必要がある種類のものかどうかについて決定することができます。開示要件の対象となる取引に対しては重要性の閾値がないため、軽微または偶発的なものに見えるものであっても、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員がそうしたすべての活動を認識することが重要です。

継続的なコンプライアンス。 反テロリズムおよび外交政策プログラムが進展し、関連規則が変化するにつれて、許可される行動と禁止される行動の性質と範囲が変わる可能性があります。たとえば、他の国または個人が禁輸措置または制裁措置の対象となり、既存の禁輸措置が解除されたり制裁措置が緩和されたりすることがあります。また、追加または異なった要件が、米国外で事業を行っているルーブリゾール企業に適用される可能性があります。ルーブリゾールは、適用される制裁措置およびその他の貿易制限を監視して、その方針が最新であることを確認します。ルーブリゾールの社員は、潜在的な禁輸措置または制裁措置に関与する個人や関係国と、契約関係またはビジネス関係を積極的に進めたり結んだりする前に、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員に相談しなければなりません。

IV. その他の制限される取引

米国反ボイコット法。 米国反ボイコット法は、米国の商取引が関与する範囲内で、米国企業およびその「事実上管理下にある」海外の関連会社が、米国が支持していない海外のボイコットに参加することを禁止しています。さらに、ボイコット関連の要

求を受けた場合は、それを受けた暦四半期の終わりから30日以内に米国商務省に報告しなければなりません。認可されていない外国のボイコットに参加すると、マイナスの税効果となる可能性があります。

反ボイコット法は、外国が課した米国が認可していないボイコットのすべてに適用されますが、アラブ連盟のイスラエルのボイコットは対象となる主要な対外経済ボイコットです。財務省は、イラク、クウェート、レバノン、リビア、カタールサウジアラビア、シリアおよびイエメンをボイコット国と特定していますが、他の国もボイコット要求の発信源となる可能性があります。

各ルーブリゾール企業は、米国反ボイコット法を完全に遵守しなければなりません。ルーブリゾール企業またはルーブリゾールの社員は、直接的、間接的を問わず、イスラエルまたは他の外国のボイコット（米国が認可していない）を支援する行動を取ることはできません。取引が米国反ボイコット規則、または他の国のボイコット法・反ボイコット法に関係するかどうか懸念を抱いているルーブリゾールの担当者は、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員に相談し、承認されるまでは取引を進めてはいけません。さらに、ルーブリゾールの担当者がボイコット関連の要求を受けた場合、速やかにルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員に通知する必要があります。

輸出入のコンプライアンス。 国際兵器輸送規則（「ITAR」）、EAR、ならびに武器、弾薬および戦争道具の輸入規制、および米国関税の法令（以下、総称して「米国輸出入管理法」）を含むがこれらに限定されない、さまざまな法令および規則を通じて米国政府は、製品、ソフトウェア、技術/技術データの米国への輸入（永久および一時的）および、米国からの直接の、または外国を介しての間接的な、外国人/国民への輸出（一時的および永久的）を管理します。また、ITARには、たとえその企業が米国から輸出していないとしても、ITARに基づく防衛物資の米国製造業者（処理業者も含む）および仲介業者に対する登録要件が含まれています。米国輸出入管理法では、輸出許可証または承認証が発行されていないか、適用免除または例外が利用できない場合、すべての対象品目の輸出および再輸出および、対象技術/技術データおよびソフトウェアの見なし輸出、ならびに防衛サービスの提供および特定の仲介サービス（海外で組織された会社によるとしても）の提供が禁じられています。外国人への技術/技術データのリリースは、米国でリリースされた場合でも、適用される規則に応じて、その個人の1つまたは複数の国籍への輸出と見なされることに注意してください。このようなリリースは「みなし輸出」と呼ばれます。各ルーブリゾール企業およびルーブリゾール担当者は、米国の輸出入管理法および該当する現地の輸出入法を完全に遵守する必要があります。

V. 仲介業者サービスの保持

仲介業者と契約を結ぶ前に、ルーブリゾールのパートナーインテグリティチームは、ルーブリゾールのパートナー・レビューと名付けられた方針に従って、仲介業者に関する文書による適切かつ完全な事前調査を行います。実施される事前調査には、少なくとも、米国の禁止当事者リスト（SDNリストなど）のリストの影響を受けるかどうか

か、およびFCPAのもとで外国公務員としての要件を満たすかどうかを決定するための仲介業者のオーナーおよび経営陣の評価、ならびに第三者の性格、資格、経験、誠実さに関する評判、採用されるサービスを提供するための実績ある能力を含む、第三者の支援を必要とするビジネス上の論理的根拠および第三者がもたらすコンプライアンス上のリスクに関する文書による評価が含まれていなければなりません。第三者の保持に反する要素には、報酬に対する普通ではない要求、および支払い、出荷または仕向地の法外な条件、さらにその仲介業者を利用することがFCPAまたは取引へのコンプライアンスのリスクを高める可能性があることを示す事実や状況または「危険信号」の発見が含まれますがこれらに限定されません。ルーブリゾールのパートナーインテグリティチームに連絡して、適切な事前調査が完了していることを確認するのは、仲介業者の雇用に関与している、またはスポンサーとなっているルーブリゾールの各担当者の責任です。以下がFCPAまたは取引へのコンプライアンスのリスクの増大に関連する一般的な危険信号の例です。

- 取引がその国の腐敗認識指数（「CPI」）ランキングに基づき、腐敗行為のリスクが高いことで知られる国に関連している。
- リファレンスチェックにより、仲介業者の経歴に欠陥が見つかる。
- 事前調査により、仲介業者がダミー会社であるか、仲介業者の構造に関して普通ではない何かがあることが判明する。
- 仲介業者が、オフショア口座への支払いまたはその他の非標準的な支払い条件を要求している。
- 仲介業者には明らかに資質がないか、雇われた機能を実行するのに必要な経験がない。
- 仲介業者は政府職員から推薦されている。
- 仲介業者は政府職員によって部分的に所有または管理されている。
- 仲介業者は、政府職員または政府職員の親戚との密接な個人的な家族関係またはビジネス関係を持っている、あるいは政府職員に多額または頻繁な政治献金を行っている。
- 仲介業者は、そのサービスの市場価格以上を請求する。
- 仲介業者は、ビジネスを獲得する、または特定の取引をまとめるには特定の金額が必要かもしれないとほのめかす。
- 仲介業者は、異常な、不十分な文書化をした、直前の費用の払い戻しを要求する。
- 仲介業者は、ルーブリゾール企業との契約書にあるFCPAの表明、保証、誓約およびその他腐敗防止に関連する文言に異議を唱える。
- 仲介業者は、FCPA準拠認定への署名に抵抗する。
- 仲介業者は、受益者または他の間接的なオーナー、本人または従業員を含むその所有権を開示するのを拒否する、あるいは、その所有者、本人または従業員の身元を開示しないように要請する。
- 仲介業者は、多額の臨時料金または成功報酬を要求する。

仲介業者の使用に関連するコンプライアンスリスクを監視、評価、および管理するプロセスは、関係の存続期間を通じて継続するものとします。このプロセスには、反対立場

のメディアの継続的な監視、定期的なコンプライアンス認証、および更新された事前調査レポートなどが含まれます。汚職リスクが高いことで知られる国有企業に対してルーブリゾール製品の売り込みをしている営業担当者など、コンプライアンスリスクがより高い仲介業者の場合、追加の監視が必要であり、定期的な監査、営業活動レポートと倫理トレーニングが含まれる場合があります。これらのリスクの高い仲介業者の事前調査は、3年ごとに更新されるものとします。リスクの低い仲介業者の場合、事前調査は、ルーブリゾールのパートナーインテグリティチームの決定に従って、必要に応じて更新されるものとします。

販売仲介業者は、ルーブリゾール・パートナー・レビュー方針に従って、監査権限を含む腐敗防止および貿易コンプライアンスの条項を含む書面による契約に署名し、定期的な遵守認定を完了する必要があります。リスクの高い国のその他の仲介者（ロジスティクスプロバイダーや政府と直接取引をする請負業者など）は、ルーブリゾール・パートナー・レビュー方針に従い、汚職防止の法律および規則の遵守に関する倫理トレーニングが完了したことを、書面または電子的に証明しなければなりません。

VI. 合併と買収の事前調査

合併や買収が確定したときは、当方針とその他のルーブリゾールの方針はできるだけ早く新たに買収した事業に通知されなければなりません。腐敗防止法および貿易規制を対象とするコンプライアンス・トレーニングは、この方針に従ってできるだけ早く実施されなければなりません。買収後、ルーブリゾール企業は、本文書で説明されているコンプライアンスリスク領域をカバーし、その事業運営とその地理的位置などの独自の性質を持つ買収先会社にとって適切な、買収先会社の業務とコンプライアンスリスクに関する徹底的かつ文書化された評価が実行されるようにします。この文書化されたリスク評価に基づいて、ルーブリゾール企業は、子会社が直面する固有のコンプライアンスリスクに合わせて調整され、効果的に設計されたコンプライアンスポリシーを維持するために、必要に応じて追加のポリシーと手順を導入および採用することを買収先企業に要求するものとします。

VII. 実施およびトレーニング

連絡/配布。 ルーブリゾールの各上級管理職は、部下のルーブリゾールの担当者および当文書で説明されているリスク領域を管理するその他のルーブリゾールの社員に対する当方針の連絡と配布に責任を負います。他の社員の中には、政府職員と連絡、交流、ビジネス取引を行う可能性があるルーブリゾールの各担当者、または政府職員と連絡、交流、ビジネス取引を行う可能性のある個人を管理するルーブリゾールの各担当者が含まれています。当方針は、ルーブリゾールのイントラネットサイト、The Channel およびwww.lubrizol.comに多言語で検索可能なフォーマットで掲載され、すべてのルーブリゾールの社員および仲介業者が閲覧できなければなりません。

トレーニング。 当方針の確認と説明は、必須のコンプライアンス・トレーニングの一環として行われるものとします。以下のルーブリゾールの社員は、コンプライアンス・トレーニングの修了が必要です。(i) すべてのECメンバーおよびその部下、(ii) すべ

での営業活動に携わる従業員（営業、PMG、カスタマーサービスを含む）、(iii) すべてのマスターデータおよびサプライチェーンの従業員、ならびに (iv) 当方針のコンプライアンスに影響を与えるような活動を行うその他すべての管理職および専門職の従業員。コンプライアンス・トレーニングは、少なくとも2年に一回修了する必要があります。ルーブリゾール担当者は、指示されたときに必要なトレーニングを修了しなかった場合、懲戒処分を受ける可能性があります。さらに、すべての仲介業者は、ルーブリゾールの倫理・コンプライアンス担当役員が承認した形で、雇われる前に、その後は定期的に、腐敗行為防止法およびその他の重要なトピックに関してトレーニングを受けることとなります。適切な場合、ルーブリゾール社員および仲介業者に対するトレーニングは受講者の母国語で行われます。そうでない場合は、トレーニングは必要に応じて翻訳付きで英語で提供されます。トレーニングは、このポリシーだけでなく、腐敗防止コンプライアンスの実践とポリシーに関連する、業界または地理的地域におけるルーブリゾールの仲間の成功と失敗について公に知られていることから学んだ以前の法令遵守違反事例と教訓をカバーするものとし、子会社のリスク評価に基づく現実に即したシナリオの議論を含める必要があります。

協力。 バークシャーまたはルーブリゾール企業の内部監査員または独立監査人からの質問には、完全かつ正確かつ迅速に答える必要があります。要請された場合、すべての従業員は、バークシャーもしくはルーブリゾール企業、またはバークシャーもしくはルーブリゾール企業に雇われた外部弁護士または法廷会計士の取り組みに協力し、当方針、関連方針、または法律の違反が発生したかどうか、もしくはルーブリゾールのコンプライアンスプログラムが効果的に実施されているかを調査する必要があります。このような協力には、要請された情報を提供し、要請されたときにインタビュー、調査および監査に参加することが含まれています。倫理または法律上の調査に参加するよう求められたルーブリゾールの担当者は、十分協力し、すべての質問に正直に、できる限り答えることが期待されます。

懲戒処分/施行。 ルーブリゾール企業の各シニアマネージャーは、その担当の範囲内で、当方針の施行および遵守に責任を負っています。ルーブリゾールは、法律および当方針への遵守に全力を尽くしているため、ルーブリゾールの担当者が当方針の遵守を怠ると、解雇以下の懲戒処分につながります。

管理者が適切にルーブリゾールの担当者を監督しなかった場合、またはルーブリゾールの担当者が当方針に違反した行動を取っていたのを知っていながら、そのような行動を止めたり防ぐことができなかつたりした場合、当方針に違反するルーブリゾールの担当者の管理者にも懲戒処分が科せられることがあります。